

第402号 令和6年9月

東京都農業会議情報

編集及び発行 (一社)東京都農業会議

渋谷区代々木3-25-3
TEL 03-3370-7146

創立70周年記念式典・祝賀会を開く

在任5年以上の役員を表彰

都農業会議は8月19日、主婦会館プラザエフ(千代田区)において創立70周年記念式典と祝賀会を開催し、会員や来賓など約70人が出席しました。

都農業会議は昭和29年8月に発足し、令和6年8月に創立70周年を迎えました。

記念式典では青山佾会長が式辞を述べた後、役員表彰を



表彰を受ける江戸川区岩楯会長(左)



創立70周年式典・祝賀会の様子

行いました。

平成26年4月1日から令和6年6月30日までの期間で役員の通算在任期間が5年以上である21人の方々に青山会長から感謝状と記念品が贈られました。
また、東京都の田中慎一産業労働局長をはじめとする来賓の方々から祝辞が述べられました。

東京都農業振興施策等に関する意見書

都農林水産部長らに手渡す

都農業会議は9月17日、「東京都の農業振興・農地保全施策に関する意見」を東京都へ

提出しました。

都庁を訪問した青山会長、松本副会長、野崎副会長、地区代表の尾崎理事、上野理事、榎本理事、沖山理事が榎園弘農林水産部長に面会し知事宛の意見書を手渡しました。



都の榎園農林水産部長に意見書を手渡す(右から3人目)

役員表彰受賞者

- | | |
|---------|--------|
| 荒堀安行氏 | 岩楯重治氏 |
| 上野 勝氏 | 神田 功氏 |
| 小暮和幸氏 | 松本一宏氏 |
| 吉川庄衛氏 | 粕谷秀夫氏 |
| 肥沼和夫氏 | 松村俊夫氏 |
| 沖山慶孝氏 | 須藤正敏氏 |
| 城田恆良氏 | 野崎啓太郎氏 |
| 小林辰男氏 | 澤井保人氏 |
| 眞利子伊知郎氏 | 高橋信博氏 |
| 小山有彦氏 | 杉浦裕之氏 |
| 角田由理子氏 | |

令和6年度臨時総会開く

補正予算と東京都への意見を決定

都農業会議は、8月19日に千代田区の主婦会館プラザエフにて、令和6年度臨時総会を開催しました。

第1号議案として令和6年度の収支予算の補正について提案し、原案のとおり承認されました。

第2号議案では、農業委員会法第53条に基づいて東京都

へ提出する意見の内容について決定しました(内容の詳細は、2ページを参照)。

その他、「食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律の概要」について情報提供したほか、農業経営相談窓口と農地長期貸借促進奨励事業の説明を行いました。

あぜみち

東京にも貸借等により規模拡大をはかり、高収益経営に挑み続ける認定農業者がいる▼区内から他県に農地を求め千葉県我孫子市等で5鈴のネギ周年生産を行う『広域認定農業者』から現地まで話を伺った▼9月4日「広域認定農業者の集い」(全国農業新聞9月20日号既報)での一コマだが、氏は畑への通勤が往復2時間、本拠地の葛飾区内で育苗と出荷調整を行い千葉県の青果市場へ出荷する▼通勤時間の長さが一番のデメリットだが、畑がまとまり大型機械による効率化と共同出荷でまだまだ収益は伸びると意欲的だ▼都の広域認定農業者は国認定27、都認定47経営体ある。しかしながら畑が自治体を複数にまたがると支援の対象にはなりにくいのが現状である▼担い手への農地集積・集約化は改正基本法でも大きな柱の一つ。後押しする施策が必要となっている。

「東京都の農業振興・農地保全施策に 関する意見」要旨

都農業会議の臨時総会で決定した意見書の要約は左記のとおりです。

(全文は農業会議ホームページ公開 <http://www.tokai.gr.jp>)

東京都の農業振興・農地保全施策に関する意見

「東京農業を次世代につなぐ施策の展開を」

東京農業は、市街化区域においては、貸し手と借り手を結ぶ「生産緑地バンク」等の整備により農地貸借の確実な増加が見られており、今後も保全と利活用促進による担い手確保・育成に向けた取り組みを一層進めることが重要となっている。

また、市街化区域以外においては、高齢化や担い手不足対策が急務であることから、東京都において事業化された農地長期貸借促進奨励事業の活用とともに、地域の将来像を描く「地域計画」の策定につながる農地中間管理事業等の関係法制度の周知と農地のあつせん活動の強化に取り組むことが求められている。

このような情勢にあつて、東京の農業・農地が次世代へ継承され、その多面的機能・役割が十分に発揮されるためには、当面する課題へ迅速に対応する東京独自の施策が必要となっている。

よつて、東京都におかれては、

農地保全等に関する意見

農業振興及び農地保全等に資する下記事項の施策が実現されるよう、東京都農業会議臨時総会の総意をもつて、意見を提出する。

1. 肥料・飼料及び生産関連資材等の価格高騰対策の継続及び関係事業の拡充

肥料・飼料及び生産関連資材や燃料等の価格の高騰が依然として続いていることから支援施策を継続すること。また、農業経営の生産力向上につながる関係事業について拡充をはかること。

2. 農地の利活用促進と担い手への支援

(1) 農地の利活用促進への支援
貸借が困難で農地相続者等の負担となっている市街化区域以外の荒廃農地について、農地中間管理機構に譲渡もしくは10年以上貸し付ける場合には、農地中間管理機構が当該農地を再生し、担い手に貸し付ける事業を創設すること。

(2) 担い手への支援

ア. 小規模ながら意欲的に経営向上に励み、農業・農地の保全を実践する経営や区市町村が認定農業者に準ずる経営体として認定・認証する経営について、地域農業振興への貢献及び多面的機能を発揮する経営体として支援を

強化すること。

イ. 次世代へ農業経営をつないでいくために、環境負荷等も配慮し、親元就農者が継承した農業用施設等の老朽化に伴うリフォーム等への支援を行うこと。

ウ. 都内の認定農業者等が、農業経営の発展のため権利を取得した近隣県の農地についても、支援事業の対象地とすること。

エ. 東京都産農産物の積極的な活用を進めるため、学校給食における地場産農産物の利用率の向上をはかり、農産物流通の整備を積極的に支援すること。

オ. 近年の気温上昇をはじめとする気候変動が農業経営に甚大な影響を及ぼしていることから、その対策を重点的に強化すること。

カ. 有機フッ素化合物による東京農業への影響に対する対策の強化

都内各所の河川や地下水から環境や人体への影響が懸念される「有機フッ素化合物(PFAS)」が検出されたことから、井戸水の飲用や取水制限等が行われている地域がある。国も実態の把握に取り組んでいるが、東京都においても農業者に対して随時、正確な情報提供を行うとともに、東京都産農畜産物の生産や販売活動に不利益が生じないよう対応

をはかること。

4. 有害鳥獣対策の強化

東京都全域において、有害鳥獣による被害の増大が深刻化しており、農業者自身に営農意欲があつても耕作をあきらめざるを得ない状況を生んでいる。

そこで、関係予算を拡充し、被害を防ぐ緊急的な対策と、鳥獣の数を減らす本格的な対策の両面で取組を強化すること。

5. 相続等による都市農地の減

少に歯止めをかける施策の強化と国への要望
相続等による都市農地の減少に歯止めがかからず、税制の抜本的な見直しが行わぬなか、都市農業及び貴重な都市農地の継続が確保にはかかるような東京都独自の施策を構築すること。
さらに、次世代へ都市農地を永続的に継承していくため、引き続き、国に対して相続税制等の抜本的な改正を強く働きかけること。

理事会・常設審議委員だより

○第5回常設審議委員会

8月19日に千代田区の主婦会館で第5回常設審議委員会を開催した。

報告事項として、①東京都から農地法の第5条の農地転用許可(7月)の状況(3件、889㎡)、②農業

条・第5条の規定に基づく諮問が各1件、八王子市から農地法5条の規定に基づく農業委員会諮問が1件上程され、許可相当と答申することとした。

報告事項では、①東京都から農地法の第5条の農地転用許可(8月)の状況(2件・825㎡)、②農業会議から農地中間管理権の取得と使用収益権の設定・移転(9月)の状況について報告を行った。

○第6回常設審議委員会

9月17日にJ A 東京南新宿ビルで開催した。

議事では、農地法に基づく農業委員会諮問として、奥多摩町から農地法第4

条・第5条の規定に基づく諮問が各1件、八王子市から農地法5条の規定に基づく農業委員会諮問が1件上程され、許可相当と答申することとした。

報告事項では、①東京都から農地法の第5条の農地転用許可(8月)の状況(2件・825㎡)、②農業会議から農地中間管理権の取得と使用収益権の設定・移転(9月)の状況について報告を行った。

その他、農政関係として「所有者不明農地の動向について」の情報提供を行った。

農業委員会活動や都の補助事業を研修

農業委員・農地利用最適化推進委員研修会

都農業会議は、左記の日程で、都内4地区の農業委員および農地利用最適化推進委員を対象に、WEB研修会を開きました。

区内地区	8月21日(水)
西多摩地区	8月23日(金)
南多摩地区	8月27日(火)
北多摩地区	9月3日(火)

研修会では最初に、都農業会議から都内の農業委員会活動の状況や国の農政の動向などについて説明しました。

次に、東京都農業振興課の担当職員から、本年度に東京都が実施する補助事業等について説明しました。

最後に、株式会社TMC経営支援センターの社会保険労務士である小沼友宏氏と並木秀行氏から、農業経営に被雇用者がいる場合の労災加入の重要性や、農業経営者自身の労災加入の方法、専門家から見た農業者年金のメリットなどについて講演しました。

情報活動の重要性と推進方策を研究

広報研究会

都農業会議は、9月5日に広報研究会を開き、担当農業委員・職員など65人が参加しました。

はじめに都農業会議から農業委員会活動における情報活動の重要性について、各農業委員会での取組事例の紹介や全国農業新聞や全国農業図書

の活用呼びかけなどを行いました。続いて、東大和市農業委員会広報部長の小林由美子氏より『「農の人」制作のウラばなし2024』と題して農業委員会だよりの制作について



小林由美子氏による講演

将来に備えた公的年金の活用を研究

農業者年金制度推進研究会

都農業会議は、7月24日に農業者年金制度推進研究会を開き、担当農業委員・職員・JA担当者など40人が参加しました。

都農業会議から都内における加入者の状況や制度の概要について説明し、加入の要件やメリット、政策支援加入の内容について確認しました。また、(株)アセット榊代表取締役 榊原喜久氏から、将来の備えとして、農業者年

農地長期貸借促進奨励事業

令和6年8月31日現在の状況

農地を10年以上貸借することで東京都から奨励金が交付される「農地長期貸借促進奨励事業」の今年度の申請状況は、左記のとおりです(令和6年8月31日現在)。

生産緑地は2件(市内)・申請面積4,271㎡。市街化区域外については、農振農用地が6件・申請面積8,709㎡、農振農用地以外は、5件・申請面積7,859㎡。

農業経営相談窓口事業の相談状況

令和6年8月22日現在

都農業会議は、令和5年度より都の委託を受けて農業経営の相談窓口を開設しています。

当窓口は、農業経営の改善や法人化、継承など農業経営

にかかると様々な相談に対し、農業経営に精通する専門家と職員が対応します。令和6年度の相談状況は左記のとおりです。

個人からの相談

	相談件数	専門家相談
経営継承	3	2
農地貸借	2	0
雇用	4	5
法人化	3	3
労務	1	1
合計	13	11

法人からの相談

	相談件数	専門家相談
法人参入	7	0
多角化	1	1
雇用	1	0
解散	1	1
その他	1	0
合計	11	2

永年勤続表彰・記念講演会を開く

東京都農業委員会職員研究会

東京都農業委員会職員研究会(小川圭会長)は、8月29日にJ.A.東京南新宿ビルにて全体研究集会を開きました。はじめに、第50回永年勤続表彰を行い、会員21人が表彰されました。

表彰者は、左記の21人です。

- 表彰者(敬称略)
- 吉本啓輔(練馬区) ▼坂田茂(足立区) ▼畠山由記子(足立区) ▼古宮陽平(足立区) ▼小川英彦(江戸川区) ▼加藤信夫(青梅市) ▼金澤知行(あきる野市) ▼岩佐達憲(八王子市) ▼原清貴(八王子市)

引き続き、元農林水産省職員でフード・マイレージの普及に取り組み中田哲也氏の記念講演を開きました。なるべく近くで採れたものを食べることで食料輸送に伴う環境負荷を低減しようという考えから生まれた「フード・マイレージ」を物量と輸送距離によって簡単に把握することができるとし、食料輸入のフード・マイレージの国際比較などについて説明しました。



講演を行う中田哲也氏

食と農セミナーを開きます

日時 12月12日(木) 午後1時30分〜3時45分
会場 11ホテルエミシア東京立川3階サンマルコグラウンデ
講演会 11「おいしい野菜のチカラを知る〜畑から食卓へ健康を届けるため

に」

講師 11丹羽真清さん
(一般社団法人食と農の生命科学研究会 代表理事)
農業者と消費者がともに考え、学ぶセミナーです。詳しくは農業会議ホームページをご参照ください。

- ▼小形達也(多摩市) ▼関口美鈴(稲城市) ▼森麻衣子(武蔵野市) ▼福田有花(府中市)
- ▼秋山雄亮(調布市) ▼佐野純子(調布市) ▼山崎寛之(小金井市) ▼江平和之(小金井市) ▼原島誠(西東京市) ▼大川和彦(八丈町) ▼笹本大祐(八丈町) ▼篠崎京平(八丈町)

都外に規模拡大する広域農業者を視察

第2回 広域認定農業者の集い

都農業会議は9月4日に第2回広域認定農業者の集いを千葉県我孫子市で開きました。

都内外の複数区市町村で広域に営農する農業者同士の意見交換などを目的に、関係機関を含め28人が参加しました。

はじめに、「あびこ農産物直売所」あびこん「」において、我孫子市農政課より市内の農業の概要について話を聞きました。また、株式会社あびこんの田口忠取取締役より、「あびこん」の運営についての紹介や直売所の案内を受け、市内の農業の状況を研究しました。



ネギのほ場を案内する細谷さん(中央)

農業経営の法人化と農地の貸借・雇用の活用研究会を開催します。
日時 11月6日(水) 午後1時より / 第2回 11月15日(金) 午後1時より
会場 11第1回 J.A.東京むさし 2階会議室 / 第2

「農業経営の法人化と農地の貸借・雇用の活用研究会を開きます」
回 J.A.東京第一ビル 3階 303号会議室
内容 11農業経営の法人化に伴う留意点(弁護士 岩崎紗矢佳氏)のほか、新規参入法人の取組紹介や現場見学を行います。
詳しくは農業会議へお電話ください。

ることは負担もあるが、農業者同士で目標や課題を共有できる機会を大切にしたい」と参加した農業者と熱心に意見を交わしました。

10月〜11月の日程

- 10・3(木) 担い手育成会議
- 10・4(金) 職員現地研究会
- 10・9(水) 都農地流動化現地見学会(区内)
- 10・17(木) 常設審議委員会
- 10・17(木) 現地研究会
- 10・22(火) 都農地流動化現地見学会(多摩)
- 10・28(月) 会長研究集会
- 11・13(水) 女性農業委員等研修会
- 11・18(月) 監査会
- 11・19(火) 臨時総会
- 11・19(火) 事業推進協議会
- 11・19(火) 常設審議委員会
- 11・27(水) 島しょ職員検討会
- 11・28(木) 全国会長代表者集会